

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年2月19日提出
【計算期間】	第8期中(自 2024年5月21日至 2024年11月20日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【三菱UFJ D C年金バランス（株式15）】

（1）【投資状況】

2024年11月29日現在
（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	15,374,976,554	96.98
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	479,276,397	3.02
純資産総額		15,854,252,951	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2018年 5月21日）	10,246,011	10,246,011	10,012	10,012
第2計算期間末日（2019年 5月20日）	323,809,561	323,809,561	10,001	10,001
第3計算期間末日（2020年 5月20日）	472,661,474	472,661,474	10,072	10,072
第4計算期間末日（2021年 5月20日）	2,936,931,858	2,936,931,858	10,553	10,553
第5計算期間末日（2022年 5月20日）	5,898,292,143	5,898,292,143	10,486	10,486
第6計算期間末日（2023年 5月22日）	9,782,237,114	9,782,237,114	10,739	10,739
第7計算期間末日（2024年 5月20日）	13,894,917,073	13,894,917,073	11,091	11,091
2023年11月末日	13,368,534,650	—	10,843	—
12月末日	13,505,730,579	—	10,876	—
2024年 1月末日	13,720,820,733	—	10,972	—
2月末日	13,985,379,394	—	11,096	—
3月末日	14,256,804,664	—	11,180	—
4月末日	13,839,316,601	—	11,116	—
5月末日	14,162,643,288	—	11,028	—
6月末日	14,588,716,214	—	11,144	—
7月末日	14,611,883,388	—	11,048	—
8月末日	14,957,662,267	—	11,047	—
9月末日	15,268,407,336	—	11,052	—
10月末日	15,544,938,670	—	11,133	—
11月末日	15,854,252,951	—	11,040	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.12
第2計算期間	0.10
第3計算期間	0.70
第4計算期間	4.77
第5計算期間	0.63
第6計算期間	2.41
第7計算期間	3.27
第8中間計算期間	0.14

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

2024年11月29日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,552,921,275,080	99.14
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	13,495,216,535	0.86
純資産総額		1,566,416,491,615	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年11月29日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	15,323,880,000	0.98

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2024年11月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,363,591,111,738	75.38
	イギリス	253,350,753,946	3.56
	カナダ	228,584,154,009	3.21
	フランス	167,679,199,818	2.36
	スイス	167,062,273,378	2.35
	ドイツ	153,323,791,853	2.15
	オーストラリア	124,875,072,377	1.75
	オランダ	96,112,511,208	1.35
	デンマーク	55,439,145,983	0.78
	スウェーデン	53,087,358,476	0.75
	スペイン	44,877,249,360	0.63
	イタリア	36,659,106,974	0.52
	香港	30,195,338,237	0.42
	シンガポール	20,890,727,072	0.29
	フィンランド	16,583,241,221	0.23
	ベルギー	12,647,236,456	0.18
	ノルウェー	10,083,098,587	0.14
	イスラエル	7,227,186,684	0.10
	アイルランド	4,673,466,373	0.07
	ニュージーランド	3,531,987,833	0.05
	ルクセンブルク	3,052,463,658	0.04
	オーストリア	3,035,458,393	0.04
	ポルトガル	2,673,938,846	0.04
	バミューダ	971,806,327	0.01
	ジャージー	516,624,696	0.01
	小計	6,860,724,303,503	96.42
投資証券	アメリカ	118,840,565,355	1.67
	オーストラリア	8,392,143,985	0.12
	フランス	2,413,137,600	0.03
	シンガポール	1,866,780,625	0.03
	イギリス	1,817,344,839	0.03
	香港	1,215,819,259	0.02
	ベルギー	373,999,772	0.01
	カナダ	257,040,628	0.00
	小計	135,176,832,063	1.90
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	119,782,605,923	1.68
純資産総額		7,115,683,741,489	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年11月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	93,163,538,025	1.31
	買建	カナダ	4,027,652,856	0.06
	買建	ドイツ	11,666,838,272	0.16
	買建	オーストラリア	3,386,272,188	0.05
	買建	イギリス	4,036,992,180	0.06
	買建	スイス	2,801,849,260	0.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年11月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	831,390,524,530	84.21
地方債証券	日本	50,412,138,460	5.11
特殊債券	日本	40,603,632,882	4.11
社債券	日本	59,657,643,000	6.04
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,234,613,991	0.53
純資産総額		987,298,552,863	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年11月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	3,576,500,000	0.36

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年11月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	308,478,122,465	45.69
	中国	74,477,031,420	11.03
	フランス	51,093,760,016	7.57
	イタリア	46,381,818,000	6.87
	ドイツ	36,536,784,358	5.41
	イギリス	34,508,336,323	5.11
	スペイン	31,211,182,255	4.62

	カナダ	12,867,159,702	1.91
	ベルギー	10,424,061,532	1.54
	オランダ	8,919,585,115	1.32
	オーストラリア	8,458,231,224	1.25
	オーストリア	7,407,881,531	1.10
	メキシコ	4,705,226,834	0.70
	ポーランド	3,363,635,411	0.50
	ポルトガル	3,356,605,500	0.50
	マレーシア	3,312,834,093	0.49
	フィンランド	3,287,935,217	0.49
	アイルランド	3,205,748,457	0.47
	シンガポール	2,661,190,748	0.39
	イスラエル	2,144,961,527	0.32
	ニュージーランド	1,758,808,035	0.26
	デンマーク	1,606,270,983	0.24
	スウェーデン	1,066,454,920	0.16
	ノルウェー	969,467,792	0.14
	小計	662,203,093,458	98.09
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	12,894,214,907	1.91
純資産総額		675,097,308,365	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

２【設定及び解約の実績】

【三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,233,736	—	10,233,736
第2計算期間	341,953,545	28,399,359	323,787,922
第3計算期間	184,440,777	38,940,642	469,288,057
第4計算期間	2,480,488,811	166,699,077	2,783,077,791
第5計算期間	3,463,183,378	621,150,950	5,625,110,219
第6計算期間	4,545,641,215	1,061,341,580	9,109,409,854
第7計算期間	6,186,476,030	2,767,718,399	12,528,167,485
第8中間計算期間	2,755,928,413	1,179,008,122	14,105,087,776

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2024年5月21日から2024年11月20日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2024年 5月20日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年11月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	448,410,827	495,867,477
親投資信託受益証券	13,477,573,465	15,150,943,282
未収入金	7,905,349	25,773,985
未収利息	790	2,901
流動資産合計	13,933,890,431	15,672,587,645
資産合計	13,933,890,431	15,672,587,645
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,340,440	39,106,270
未払受託者報酬	1,480,927	1,639,673
未払委託者報酬	8,885,477	9,837,989
その他未払費用	266,514	295,082
流動負債合計	38,973,358	50,879,014
負債合計	38,973,358	50,879,014
純資産の部		
元本等		
元本	12,528,167,485	14,105,087,776
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,366,749,588	1,516,620,855
（分配準備積立金）	561,630,098	513,909,138
元本等合計	13,894,917,073	15,621,708,631
純資産合計	13,894,917,073	15,621,708,631
負債純資産合計	13,933,890,431	15,672,587,645

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	第8期中間計算期間 自 2024年 5月21日 至 2024年11月20日
営業収益		
受取利息	2,016	359,792
有価証券売買等損益	87,163,107	7,084,120
その他収益	12,336	20,669
営業収益合計	87,177,459	6,703,659
営業費用		
支払利息	94,030	-
受託者報酬	1,288,786	1,639,673
委託者報酬	7,732,678	9,837,989
その他費用	231,919	295,082
営業費用合計	9,347,413	11,772,744
営業利益又は営業損失（ ）	77,830,046	18,476,403
経常利益又は経常損失（ ）	77,830,046	18,476,403
中間純利益又は中間純損失（ ）	77,830,046	18,476,403
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,424,715	1,684,896
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	672,827,260	1,366,749,588
剰余金増加額又は欠損金減少額	340,917,480	294,978,636
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	340,917,480	294,978,636
剰余金減少額又は欠損金増加額	85,564,061	128,315,862
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	85,564,061	128,315,862
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,008,435,440	1,516,620,855

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第7期 [2024年 5月20日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年11月20日現在]
1. 期首元本額	9,109,409,854円	12,528,167,485円
期中追加設定元本額	6,186,476,030円	2,755,928,413円
期中一部解約元本額	2,767,718,399円	1,179,008,122円
2. 受益権の総数	12,528,167,485口	14,105,087,776口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第7期中間計算期間 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	第8期中間計算期間 自 2024年 5月21日 至 2024年11月20日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2024年 5月20日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年11月20日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第7期 [2024年 5月20日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年11月20日現在]
1口当たり純資産額	1.1091円	1.1075円
(1万口当たり純資産額)	(11,091円)	(11,075円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

[2024年11月20日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	14,711,734,351
株式	1,557,265,728,640
派生商品評価勘定	177,216,200
未収入金	497,011,027
未収配当金	14,920,921,799
未収利息	86,089
その他未収収益	15,222,103
差入委託証拠金	1,331,359,745
流動資産合計	1,588,919,279,954
資産合計	1,588,919,279,954
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	25,200,050
前受金	202,829,800
未払解約金	1,038,424,351
未払利息	2,922,338
受入担保金	7,599,026,248
流動負債合計	8,868,402,787
負債合計	8,868,402,787
純資産の部	
元本等	
元本	471,900,472,433
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,108,150,404,734
元本等合計	1,580,050,877,167
純資産合計	1,580,050,877,167
負債純資産合計	1,588,919,279,954

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年11月20日現在]
1. 期首	2024年 5月21日
期首元本額	446,338,791,604円
期中追加設定元本額	92,266,090,361円
期中一部解約元本額	66,704,409,532円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トビックスインデックスオープン	6,494,258,212円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	778,874,344円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,823,800,125円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	4,034,403,087円
三菱ＵＦＪ トビックスオープン（確定拠出年金）	3,797,535,944円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	5,674,227,533円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	33,529,317,987円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	42,879,146,823円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	81,342,497円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	236,421,365円
ファンド・マネジャー（国内株式）	350,124,517円
eMAXIS TOPIXインデックス	8,195,768,136円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	2,067,951,904円

	[2024年11月20日現在]
eMAXIS バランス（波乗り型）	58,009,713円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,978,489,843円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	811,095,637円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,133,681,750円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,178,409,214円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	70,532,216,387円
国内株式セレクション（ラップ向け）	6,498,570,720円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	11,740,896,690円
つみたて日本株式（TOPIX）	12,712,241,505円
つみたて８資産均等バランス	5,989,850,767円
つみたて４資産均等バランス	2,359,646,445円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	3,514,290円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	5,767,140円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	11,131,251円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	689,904,708円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	1,013,665,064円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	729,495,570円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	563,221,339円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	1,892,835,867円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	4,825,012,435円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	1,913,104,497円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（国内株式）	5,720,756,436円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	729,920,117円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式２５）	161,686,056円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	24,231,388,985円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	366,891,086円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,214,886,832円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	163,796,517円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	4,807,651,277円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	3,124,830,925円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式８０）	71,584,623円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	3,370,799,609円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	125,401,788円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	21,461,687円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	28,038,979円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	11,718,148円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	7,570,740円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	62,918,277円
eMAXIS / Pay Pay 証券 全世界バランス	5,164,689円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	654,457,908円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,834,588,690円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	197,993,156円
三菱ＵＦＪ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	1,076,024,540円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	234,413,006円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	16,253,175円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	121,183,286円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	931,812,047円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	162,917,398円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	206,571,399円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	894,707,327円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	734,683,406円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,383,589,985円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン	897,448,125円
三菱ＵＦＪ DCトピックスオープン	7,964,337,351円

[2024年11月20日現在]

三菱ＵＦＪ トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	38,948,772円
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	3,267,671,872円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,137,830円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,353,151,847円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	52,916,226円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,125,030,715円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	56,935,294,780円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	175,723,025円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	207,520円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	121,060円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	178,936,106円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	303,938,052円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	4,707,456,361円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	2,220,922,145円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	668,202,660円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション（適格機関投資家転売制限付）	362,565,119円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	103,835,207円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,079,172,832円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	141,577,625円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	4,265,058,680円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション２（適格機関投資家限定）	297,332,986円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	91,943,145円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	276,288円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	91,073,333円
日本株式インデックスファンドS	4,946,759,368円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	12,212,227円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	9,798,010,251円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,419,113円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	82,846,981円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	34,940,101円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	34,951,319円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	34,935,203円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	35,058,940円
MUKAM 日米コアバランス ２０２１－０７（適格機関投資家限定）	282,832,913円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	34,874,281円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	35,762,664円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	517,364,223円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	37,565,083円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	38,774,804円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	39,792,135円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	39,241,585円

	[2024年11月20日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	39,102,095円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,096,327円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	39,100,255円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	39,088,327円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	5,443,680,405円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,532,385円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	6,108,428円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,445,997円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	5,584,837円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	414,371,146円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	59,376,491円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,802,974円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	24,496,071円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,346,334円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	14,471,580円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	1,555,125,872円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	295,409,467円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,292,182,395円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,248,743,142円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,246,868,103円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	60,498,323,549円
合計	471,900,472,433円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	7,240,650,090円
3. 受益権の総数	471,900,472,433口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年11月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年11月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	22,659,100,200	—	22,811,580,000	152,479,800
	合計	22,659,100,200	—	22,811,580,000	152,479,800

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年11月20日現在]
1口当たり純資産額	3.3483円
(1万口当たり純資産額)	(33,483円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	[2024年11月20日現在]
資産の部	
流動資産	
預金	32,335,680,729
コール・ローン	7,394,122,517
株式	6,956,005,959,618
投資証券	135,396,292,229
派生商品評価勘定	634,616,393
未収入金	12,463,447
未収配当金	6,719,021,560
未収利息	43,268
差入委託証拠金	85,584,946,722
流動資産合計	7,224,083,146,483
資産合計	7,224,083,146,483
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	846,068,380
未払解約金	17,558,289,401
流動負債合計	18,404,357,781
負債合計	18,404,357,781
純資産の部	
元本等	
元本	926,866,746,006
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,278,812,042,696
元本等合計	7,205,678,788,702
純資産合計	7,205,678,788,702
負債純資産合計	7,224,083,146,483

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
-------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年11月20日現在]
1. 期首	2024年 5月21日
期首元本額	780,084,598,355円
期中追加設定元本額	191,762,906,488円
期中一部解約元本額	44,980,758,837円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	160,610,501円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	863,171,462円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	883,926,308円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	3,271,796,166円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	6,526,281,695円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,170,072,839円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	7,568,770,986円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	9,394,686,549円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	36,277,388円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	102,302,756円
ファンド・マネジャー（海外株式）	775,720円
eMAXIS 先進国株式インデックス	14,186,759,864円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	904,529,811円
eMAXIS バランス（波乗り型）	109,620,508円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,631,444,349円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	163,719,447円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	256,010,312円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	256,633,757円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	110,798,848,411円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,261,293,869円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	5,186,794,211円
つみたて先進国株式	40,558,012,914円
つみたて8資産均等バランス	2,635,227,919円
つみたて4資産均等バランス	1,025,790,400円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,964,329円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,429,656円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,775,929円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	151,617,941円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	210,486,345円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	162,615,497円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式15）	61,699,733円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式40）	497,656,900円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式65）	1,502,260,983円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	70,588,389,702円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	828,721,095円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国株式）	5,312,309,891円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	523,096,205,425円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	155,362,344円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式25）	39,853,049円
つみたて全世界株式	5,710,777,821円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	80,750,881円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,589,031,886円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式80）	69,009,943円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,158,243,663円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	82,455,804円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	13,789,709円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	18,018,648円

	[2024年11月20日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	2,604,026円
eMAXIS / Pay Pay 証券 全世界バランス	6,865,669円
eMAXIS Slim 先進国株式（含む日本）＜オール先進国＞	126,622,525円
三菱ＵＦＪ DC海外株式インデックスファンド	34,257,945,964円
eMAXIS 全世界株式インデックス	7,305,263,811円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	442,721,682円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,050,563,157円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	108,285,409円
三菱ＵＦＪ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	727,885,692円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	100,820,078円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	405,316,464円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	77,730,420円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	115,530,412円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	529,013,135円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	449,543,919円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	967,426,081円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	922,525,072円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５VA（適格機関投資家限定）	3,910,024円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	2,404,468,653円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ２０型（適格機関投資家限定）	23,675,912円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ４０型（適格機関投資家限定）	487,526,814円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,078,564,832円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ３０型（適格機関投資家限定）	52,050円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	387,262,203円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3,859,581,859円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	5,503,293円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	40,068,485円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,502,314,935円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	451,983,321円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション（適格機関投資家転売制限付）	108,656,741円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	56,874,912円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,449,985,168円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	62,202,733円
MUKAM 外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,471,089,568円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション２（適格機関投資家限定）	90,653,741円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	3,439,243,199円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	62,194,426円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	191,532円
海外株式インデックスファンドS	12,686,000,893円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	528,274,961円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	307,849,738円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	4,720,874円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	143,574,922円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	4,776,531,798円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,992,545,313円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	556,358円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,309,475円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	361,700円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,509,841円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドVA	21,012,102円

	[2024年11月20日現在]
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	601,480円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	5,324,339円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	590,147円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	6,274,139円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	7,511,824,602円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	64,513,543円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	282,774,434円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	312,155,096円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	339,987,018円
合計	926,866,746,006円
2. 受益権の総数	926,866,746,006口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年11月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年11月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	117,402,402,250	—	117,226,053,310	176,348,940
合計		117,402,402,250	—	117,226,053,310	176,348,940

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2024年11月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				

	アメリカドル	2,733,526,100	—	2,733,478,445	47,655
	カナダドル	137,036,835	—	137,035,600	1,235
	イギリスポンド	170,409,717	—	170,407,722	1,995
	イスラエルシェケル	111,728,970	—	111,723,300	5,670
	売建				
	アメリカドル	7,850,862,018	—	7,873,558,953	22,696,935
	カナダドル	455,915,818	—	459,526,770	3,610,952
	オーストラリアドル	184,736,986	—	186,471,208	1,734,222
	イギリスポンド	306,643,096	—	308,031,928	1,388,832
	スイスフラン	219,400,355	—	220,272,956	872,601
	香港ドル	44,891,199	—	45,009,276	118,077
	シンガポールドル	56,958,200	—	57,230,048	271,848
	スウェーデンクローネ	95,556,380	—	96,109,676	553,296
	ノルウェークローネ	21,498,470	—	21,701,068	202,598
	デンマーククローネ	111,185,224	—	111,654,799	469,575
	イスラエルシェケル	99,802,771	—	99,816,519	13,748
	ユーロ	754,267,380	—	757,381,188	3,113,808
	合計	13,354,419,519	—	13,389,409,456	35,103,047

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2024年11月20日現在]
1口当たり純資産額	7.7742円
(1万口当たり純資産額)	(77,742円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	[2024年11月20日現在]
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,591,400,902
国債証券	824,669,959,320
地方債証券	51,484,275,270
特殊債券	40,100,884,472
社債券	59,488,857,000

[2024年11月20日現在]

派生商品評価勘定	276,260
未収入金	2,478,636,000
未収利息	1,912,226,518
前払金	33,880,000
前払費用	106,054,440
差入委託証拠金	40,813,100
流動資産合計	986,907,263,282
資産合計	986,907,263,282
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,179,635
未払金	3,148,224,500
未払解約金	609,282,657
流動負債合計	3,791,686,792
負債合計	3,791,686,792
純資産の部	
元本等	
元本	789,966,316,820
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	193,149,259,670
元本等合計	983,115,576,490
純資産合計	983,115,576,490
負債純資産合計	986,907,263,282

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年11月20日現在]
1. 期首	2024年 5月21日
期首元本額	737,611,198,395円
期中追加設定元本額	115,403,363,410円
期中一部解約元本額	63,048,244,985円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	8,182,928,065円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	12,973,281,082円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,656,597,764円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	59,613,877,425円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	113,756,532,272円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	38,863,566,922円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	211,901,926円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	204,886,445円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド	1,612,800,047円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,324,082,612円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	5,018,323,428円
eMAXIS バランス（波乗り型）	90,575,879円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	20,842,154,546円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	43,941,246,820円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	12,756,108,179円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	6,871,206,428円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	3,111,566,963円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	20,991,998,381円
国内債券セレクション（ラップ向け）	5,930,541,976円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	28,932,961,953円

	[2024年11月20日現在]
つみたて８資産均等バランス	14,697,181,054円
つみたて４資産均等バランス	6,085,081,691円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	23,597,123円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	17,295,778円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	577,845円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	7,680,533,934円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	3,736,219,933円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	1,541,950,919円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	8,382,720,549円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	8,476,935,959円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	5,754,173,659円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	1,184,725,735円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	1,535,485,732円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,205,285,081円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	572,636,469円
ラップ向けインデックスf 国内債券	6,893,027,076円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,352,808,924円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	15,266,425円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	18,193,891円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	17,963,830円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	189,694円
eMAXIS / Pay Pay 証券 全世界バランス	1,227,596円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	52,468,638円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	87,059,248円
eMAXIS 債券バランス（２資産均等型）	81,286,675円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	2,404,608,812円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	2,409,739,249円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	1,400,186,195円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	2,657,359,552円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	164,921,040円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	71,591,587円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	5,024,988,376円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５VA（適格機関投資家限定）	28,433,997円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	8,846,906,294円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ２０型（適格機関投資家限定）	574,302,826円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ４０型（適格機関投資家限定）	4,498,940,148円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	185,289,545,411円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ５０型（適格機関投資家限定）	464,320,284円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５VA（適格機関投資家限定）	1,653,386円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ３０型（適格機関投資家限定）	316,707円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	4,313,535,858円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０VA（適格機関投資家限定）	2,448,518,091円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,450,400,828円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	726,593,190円
MUKAM 日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	42,524,138,777円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	2,010,927,650円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,185,036円
日本債券インデックスファンドS	6,937,914,251円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	31,361,678円
国内債券インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	18,152,200円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	24,503,259,248円

	[2024年11月20日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	554,334,205円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	546,840,063円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	547,010,780円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	546,757,835円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	548,694,334円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	545,804,051円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	559,816,343円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	587,761,901円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	606,830,601円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	622,785,795円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	627,454,324円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	628,202,232円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	628,183,105円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	628,165,479円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	628,207,051円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	19,420,547円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	23,060,010円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,546,587円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	10,132,368円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	18,835,874円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	49,172,292円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	9,670,549円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	32,239,129円
三菱ＵＦＪ <DC>日本債券インデックスファンド	4,385,412,822円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,284,797,019円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,876,890,776円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,078,985,382円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,261,472,124円
合計	789,966,316,820円
2. 受益権の総数	789,966,316,820口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年11月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

〔2024年11月20日現在〕

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	3,606,130,000	—	3,572,250,000	33,880,000
合計		3,606,130,000	—	3,572,250,000	33,880,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	〔2024年11月20日現在〕
1口当たり純資産額	1.2445円
(1万口当たり純資産額)	(12,445円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔2024年11月20日現在〕

資産の部	
流動資産	
預金	2,892,589,716
コール・ローン	5,161,589,919
国債証券	674,169,613,836
派生商品評価勘定	71,645,154
未収入金	387,880
未収利息	4,923,339,350
前払費用	429,237,018
流動資産合計	687,648,402,873
資産合計	687,648,402,873
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	96,720
未払金	702,307,581
未払解約金	264,164,924
流動負債合計	966,569,225
負債合計	966,569,225
純資産の部	
元本等	
元本	250,065,097,691
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	436,616,735,957
元本等合計	686,681,833,648
純資産合計	686,681,833,648
負債純資産合計	687,648,402,873

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年11月20日現在]
1. 期首	2024年 5月21日
期首元本額	234,572,342,294円
期中追加設定元本額	25,870,872,656円
期中一部解約元本額	10,378,117,259円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	278,837,036円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	705,205,698円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	491,070,266円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	778,948,183円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,031,370,916円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,183,626,994円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	5,219,267,210円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	504,942,518円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	96,149,876円
ファンド・マネジャー（海外債券）	722,276,144円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,713,023,004円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,526,915,938円
eMAXIS バランス（波乗り型）	206,689,713円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,132,946,200円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	449,992,320円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	277,644,628円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	190,155,665円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	56,104,244,755円
海外債券セクション（ラップ向け）	3,563,944,542円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	14,347,562,479円
つみたて8資産均等バランス	7,301,463,348円
つみたて4資産均等バランス	2,891,692,986円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	5,538,755円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,103,895円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	788,037円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	265,749,180円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	187,125,422円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	108,887,187円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式15）	856,936,448円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式40）	1,382,378,509円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式65）	2,318,305,047円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国債券）	2,954,601,300円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	99,484,231円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式25）	184,504,833円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	49,907,647円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	3,436,367,316円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式80）	52,280,675円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	41,395,299円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	53,876,437円

	[2024年11月20日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	1,596,632円
eMAXIS / Pay Pay 証券 全世界バランス	6,753,975円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	3,261,518,170円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）	15,425,505,392円
ワールド・インカムオープン	916,804,291円
三菱ＵＦＪ DC海外債券インデックスファンド	15,284,059,249円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	376,627,884円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	2,576,863,395円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	1,139,608,376円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	598,071,723円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	326,711,581円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	634,564,013円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	262,262,413円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	97,835,770円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	817,125,412円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドVA2（適格機関投資家限定）	8,753,612円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	594,869,988円
三菱ＵＦＪ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	10,863,953円
三菱ＵＦＪ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	1,375,812,530円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,041,131,090円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	48,820,793,725円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	437,880,461円
三菱ＵＦＪ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	379,114円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	97,720円
三菱ＵＦＪ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	1,125,629,029円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	28,356,189円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	52,661,514円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	761,567,442円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	39,496,436円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	5,534,206,410円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	630,418,366円
外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	81,331,229円
海外債券インデックスファンドS	7,596,213,677円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	14,933,445円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	12,357,414,449円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,562,326円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	2,494,792円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	504,641円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	853,576円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドVA	4,494,921円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	3,421,017円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	7,506,135円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,324,983円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	8,841,897円
三菱ＵＦＪ <DC>外国債券インデックスファンド	1,733,374,728円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	182,828,677円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	528,751,630円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	437,600,205円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	190,618,871円
合計	250,065,097,691円
2. 受益権の総数	250,065,097,691口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年11月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2024年11月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	4,668,867,000	—	4,739,857,955	70,990,955
	イギリスポンド	9,784,400	—	9,828,715	44,315
	メキシコペソ	7,260,945	—	7,314,335	53,390
	オフショア元	83,651,840	—	83,800,976	149,136
	ユーロ	75,246,800	—	75,557,438	310,638
合計		4,844,810,985	—	4,916,359,419	71,548,434

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2024年11月20日現在]
1口当たり純資産額	2.7460円
(1万口当たり純資産額)	(27,460円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2024年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年11月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	817	38,818,320
追加型公社債投資信託	16	1,519,522
単位型株式投資信託	87	385,545
単位型公社債投資信託	45	113,490
合 計	965	40,836,877

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

５【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当中間会計期間より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度に係る中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,733,041	2	58,206,340
有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	2	688,142	2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	181,551	1	2,936,036
器具備品	1	730,357	1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467

無形固定資産			
電話加入権		15,822	15,822
ソフトウェア		4,183,644	5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739	1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206	6,612,357
投資その他の資産			
投資有価証券		12,022,365	13,788,071
関係会社株式		159,536	159,536
投資不動産	1	807,066	1,788,120
長期差入保証金		689,492	689,867
前払年金費用		118,832	47,573
繰延税金資産		1,675,132	1,088,836
その他		45,230	45,230
貸倒引当金		23,600	23,600
投資その他の資産合計		15,494,056	17,583,636
固定資産合計		24,252,782	29,337,461
資産合計		107,005,691	121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金	507,559		807,451
未払金			
未払収益分配金	114,094		105,550
未払償還金	7,418		43,553
未払手数料	2 6,139,595	2	7,523,485
その他未払金	2 955,697	2	885,002
未払費用	2 5,778,896	2	8,611,140
未払消費税等	439,657		623,219
未払法人税等	2,375,281		2,235,007
賞与引当金	849,840		1,182,242
役員賞与引当金	154,872		175,992
その他	5,517		12,303
流動負債合計	17,328,431		22,204,949
固定負債			
退職給付引当金	1,333,882		1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667		30,105
時効後支払損引当金	254,296		250,350
資産除去債務	-		1,428,586
その他	-		29,109
固定負債合計	1,663,846		3,346,253
負債合計	18,992,277		25,551,202

(純資産の部)

株主資本			
資本金	2,000,131		2,000,131
資本剰余金			
資本準備金	3,572,096		3,572,096

その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,121,445	98,635,342
投資顧問料	2,750,601	3,117,320
その他営業収益	10,412	148,442
営業収益合計	86,882,459	101,901,104
営業費用		
支払手数料	4 31,461,274	4 34,494,219
広告宣伝費	798,894	593,586
公告費	375	1,017
調査費		
調査費	2,849,042	3,537,103
委託調査費	19,236,505	27,296,058
事務委託費	1,751,807	1,861,577
営業雑経費		
通信費	113,480	137,737
印刷費	367,379	390,143
協会費	58,128	68,869
諸会費	18,447	20,108
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009
その他営業雑経費	-	139,012
営業費用合計	58,893,717	71,070,444
一般管理費		
給料		

役員報酬	416,461	400,592
給料・手当	6,565,766	7,202,711
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992
福利厚生費	1,279,885	1,424,215
交際費	8,942	10,054
旅費交通費	75,274	108,782
租税公課	403,955	397,138
不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	47,353	54,618
受取利息	4 10,279	4 12,836
投資有価証券償還益	609,102	204,527
収益分配金等時効完成分	94,351	17,722
受取賃貸料	4 65,808	4 162,111
その他	36,894	44,734
営業外収益合計	863,788	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	234,700
時効後支払損引当金繰入	31,951	-
事務過誤費	2,680	10,822
賃貸関連費用	14,262	108,773
その他	32,394	25,903
営業外費用合計	114,284	380,199
経常利益	15,012,711	15,975,421
特別利益		
投資有価証券売却益	387,113	464,927
固定資産売却益	-	1 16,229
資産除去債務履行差額	-	87,050
特別利益合計	387,113	568,207
特別損失		
投資有価証券売却損	15,828	57,011
投資有価証券評価損	104,554	31,651
固定資産除却損	3 32,791	3 20,246
固定資産売却損	-	2 65,427
減損損失	5 315,350	-
企業結合関連費用	-	6 1,187,136
特別損失合計	468,524	1,361,473
税引前当期純利益	14,931,300	15,182,154

法人税、住民税及び事業税	4	4,860,444	4	4,542,085
法人税等調整額		271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

2. 固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

3. 固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円

ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

5. 減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

6. 企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,747,620千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円
1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	15,283	15,283	-
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	-
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	-
資産計	24,303,855	24,303,855	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	-	-	-
金銭の信託	10,500,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064,747	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				

投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	15,283	-	15,283
金銭の信託	-	10,500,500	-	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	-	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	-	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939,577	7,241,136	301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の 発生額	186,130	79,379
退職給付の支払額	176,727	300,286
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	-	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の 発生額	103,934	227,699
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	100,694	204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	2,425,752	2,492,542
	42,442	242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	223,319	157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	118,832	47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の費用処理額	6,532	29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る退職給付費用	236,091	251,429

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円

投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	-
資産除去債務	-	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	36,386	14,567
その他有価証券評価差額金	296,702	855,135
その他	1,199	5,308
繰延税金負債 合計	334,288	875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

(5) 企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,420,750千円
時の経過による調整額	-	7,835千円
期末残高	-	1,428,586千円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通算 制度に伴う通 算税効果額 (注4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
１株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
１株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

第40期中間会計期間

(2024年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金		28,443
有価証券		7
前払費用		812
未収入金		145
未収委託者報酬		23,384
未収収益		1,003
金銭の信託		1,999
その他		324
流動資産合計		56,120

固定資産

有形固定資産

建物	1	2,853
器具備品	1	1,306
土地		628
建設仮勘定		193

有形固定資産合計		4,981
----------	--	-------

無形固定資産

ソフトウェア		3,983
ソフトウェア仮勘定		1,356
無形固定資産合計		5,340

投資その他の資産

投資有価証券		12,099
関係会社株式		159
投資不動産	1	1,750
長期差入保証金		690
前払年金費用		14
繰延税金資産		1,692

その他	45
貸倒引当金	23
投資その他の資産合計	16,428
固定資産合計	26,750
資産合計	82,871

(単位：百万円)

第40期中間会計期間

(2024年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金			943
未払金			
未払収益分配金			114
未払償還金			151
未払手数料			8,340
その他未払金			679
未払費用			8,675
未払消費税等	2		845
未払法人税等			2,907
賞与引当金			1,176
役員賞与引当金			115
その他			9
流動負債合計			23,958

固定負債

退職給付引当金	1,644
役員退職慰労引当金	25
時効後支払損引当金	249
資産除去債務	1,436
その他	29
固定負債合計	3,384

負債合計

27,343

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732

利益剰余金

利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,910
利益剰余金合計	7,253
株主資本合計	53,986

(単位：百万円)

第40期中間会計期間

(2024年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,542
評価・換算差額等合計	1,542

純資産合計	55,528
負債純資産合計	82,871

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	56,145
投資顧問料	1,713
その他営業収益	2
営業収益合計	57,862
営業費用	
支払手数料	19,522
広告宣伝費	203
公告費	0
調査費	
調査費	2,206
委託調査費	15,946
事務委託費	1,042
営業雑経費	
通信費	80
印刷費	215
協会費	41
諸会費	11
事務機器関連費	1,405
営業費用合計	40,676
一般管理費	
給料	
役員報酬	232
給料・手当	3,459
賞与引当金繰入	1,089
役員賞与引当金繰入	115
福利厚生費	725
交際費	4
旅費交通費	60
租税公課	281
不動産賃借料	325
退職給付費用	189
固定資産減価償却費	1,218
諸経費	524
一般管理費合計	8,224
営業利益	8,960

(単位：百万円)

第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	49
受取利息	4
投資有価証券償還益	22
収益分配金等時効完成分	3
受取賃貸料	112
その他	3

営業外収益合計		195
営業外費用		
投資有価証券償却損		6
時効後支払損引当金繰入		19
事務過誤費		7
賃貸関連費用	1	94
その他		10
営業外費用合計		137
経常利益		9,017
特別利益		
投資有価証券売却益		497
特別利益合計		497
特別損失		
投資有価証券売却損		58
固定資産除却損		18
固定資産売却損		3
減損損失	2	1,306
事業譲渡関連損失		285
特別損失合計		1,672
税引前中間純利益		7,842
法人税、住民税及び事業税		2,847
法人税等調整額		428
法人税等合計		2,418
中間純利益		5,423

(3)中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当中間期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
中間純利益			5,423	5,423	5,423

別途積立金の取崩		6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	6,998	33,326	40,324	40,324
当中間期末残高	342	—	6,910	7,253	53,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,747
中間純利益			5,423
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	395	395	395
当中間期変動額合計	395	395	40,719
当中間期末残高	1,542	1,542	55,528

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 3年～20年

投資不動産 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

す。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)	
建物	590百万円
器具備品	1,894百万円
投資不動産	249百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

第40期中間会計期間

(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

有形固定資産	331百万円
無形固定資産	886百万円
投資不動産	38百万円

2 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

現行のソフトウェアについて将来の利用終了が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

（中間株主資本等変動計算書関係）

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

（リース取引関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	681百万円
1年超	510百万円
合 計	1,192百万円

（金融商品関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	7	7	-
(2) 金銭の信託	1,999	1,999	-
(3) 投資有価証券	12,099	12,099	-
資産計	14,106	14,106	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	7	-	7
金銭の信託	-	1,999	-	1,999
投資有価証券	2,686	9,412	-	12,099
資産計	2,686	11,419	-	14,106

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第40期中間会計期間（2024年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
--	----	---------------------	---------------	---------

中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,113	7,534	2,578
	小 計	10,113	7,534	2,578
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,993	4,349	355
	小 計	3,993	4,349	355
合 計		14,106	11,883	2,222

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額1,999百万円、取得価額2,000百万円）を含めております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	
期首残高	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,436百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 （2024年9月30日現在）
1株当たり純資産額	262,445.12円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（百万円）	55,528

普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	55,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	25,633.62円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（百万円）	5,423
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	5,423
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月3日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴 見 将 史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田 嶋 大 士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2025年1月29日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式15）の2024年5月21日から2024年11月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式15）の2024年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年5月21日から2024年11月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。